
スウェーデンの少年保護法制

——若年者保護特別法を中心にして

廣瀬健二・十河隼人

- I はじめに
- II スウェーデンの少年保護法制における LVU 法
- III LVU 法の概要
- IV LVU 法（仮訳）

I はじめに

少年法制は、その成立からいまだ 100 年余りであって、民事法・刑事法等の基本法に比べれば格段に歴史が浅く、諸外国において様々な法制が展開されているうへ、各国においても歴史的に変遷を重ねている場合が多いなど、流動的なところが少なくない。このため、少年法制の現状を位置づけて将来を展望するには、比較法制的な調査・研究が必要・不可欠と思われる¹⁾。このような少年法制の中においても、北欧諸国は福祉国家として名高く、独立した少年法や手続は設けられていないものの、福祉的な対応・手続が広範に展開されて福祉関係機関が中心的な役割を果たしており、刑事・少年手続もそのような中に包摂されているという大きな特徴がある²⁾。我が国においても、北欧諸国の紹介はある程度行われ、優れた業績や報告も散見されるものの³⁾、その全体像・特徴をとらえ、正確に明らかにした文献は乏しいといわざるを得ないと思われる。

1) 廣瀬健二「少年法制の展望—成人年齢・他機関連携を中心として—」ケース研究 330 号（2017 年）117 頁参照。

幸い、2013年度から研究の機会を得ることができたため⁴⁾、北欧諸国も含めた

- 2) この点を意識して、北欧の少年法制を「福祉手続型」(廣瀬健二編著『少年事件重要判決50選』(2010年、立花書房)3頁)、廣瀬健二「外国少年司法事情1」家庭の法と裁判6号(2016年)152頁、同「少年法の基礎—我が国の特徴と年齢の規制」研修826号(2017年)4頁)、「福祉包摂型」(廣瀬健二「少年法の現在地」臨床心理学17巻6号(2017年)748頁)と呼んでいる。概括的な紹介として、田宮裕=廣瀬健二『注釈少年法〔第4版〕』(2017年、有斐閣)14頁参照。
- 3) 坂田仁「スウェーデン刑法典及び刑法施行法」(2012年1月現在の正文・抄訳) <http://www.jinsakata.server-shared.com/svlaw/BrB2012.PDF>、同「スウェーデンの矯正保護組織の変更」犯罪と非行151号(2007年)142頁、同「スウェーデンの制裁制度」犯罪と非行141号(2004年)123頁、同「スウェーデン」宮澤浩一=藤本哲也『講義刑事政策』(1984年、青林書院)28頁、同「スウェーデンの社会福祉新立法」家月33巻11号(1981年)157頁、萩原金美『〔翻訳〕スウェーデン手続法集成』(2011年、中央大学出版)、同『〔翻訳〕スウェーデン訴訟手続法』(2009年、中央大学出版部)、同『スウェーデン法律用語辞典』(2007年、中央大学出版部)、同『スウェーデンの司法』(1986年、弘文堂)、藤原尚子「スウェーデン」法務総合研究所研究部報告44号(2011年)59頁、最高裁判所事務総局刑事局『陪審・参審制度 スウェーデン編』(2002年、司法協会)、鮎川潤「スウェーデン犯罪防止委員会」犯罪と非行120号(1999年)229頁、伊藤広史「海外の矯正事情(第5回)スウェーデン」刑政108巻5号(1997年)88頁、シャスティン・ニルソン「スウェーデンの更生保護制度」犯罪と非行109号(1996年)130頁、トーマス・エクボン「スウェーデンにおける犯罪と矯正制度の現況」犯罪と非行106号(1995年)100頁、野坂明宏「スウェーデン及びイギリスにおける更生保護見聞録」同号167頁、花島政三郎「スウェーデンの青少年保護施設を訪ねて」犯罪と非行104号(1995年)137頁、澤田健一「スウェーデンの矯正の現状」犯罪と非行98号(1993年)61頁、高木俊治「スウェーデンとイギリスの矯正施設」刑政101巻5号(1990年)40頁、細井洋子「スウェーデンの青少年問題Ⅳ」犯罪と非行51号(1982年)149頁、小澤禧一「スウェーデンの矯正保護」更生保護と犯罪予防59号(1980年)1頁、D・A・ワード「スウェーデンおよびデンマークにおける行刑改革と収容者の権利」犯罪と非行20号(1974年)201頁、前野育三「スウェーデンの少年法制」『少年司法と適正手続』(1998年、成文堂)、同「スウェーデン」『世界諸国の少年法制』(1994年、成文堂)309頁、松澤伸『デンマーク司法運営法』(2008年、成文堂)、最高裁判所事務総局刑事局『陪審・参審制度 デンマーク編』(2003年、司法協会)など。
- 4) 2013年～2015年度は、研究代表者廣瀬健二、研究分担者成瀬幸典東北大学教授、同佐藤隆之慶應義塾大学教授、同松澤伸早稲田大学教授、同柑本美和東海大学教授、同津田雅也静岡大学准教授、研究課題「少年刑事事件の総合的研究—少年の地位・責任の理論的・実務的研究」(JSPS科研費25285024)、2016年～2018年度は、上記の者に京関関西学院大学教授、成瀬剛東京大学准教授を研究分担者に加え、研究課題「少年法制の総合的研究—少年年齢・若年層設置を中心として」(JSPS科研費16H03561)で、それぞれ科学研究費の助成を受けることができ、これに基づいて研究調査を展開している。

現地調査に努め⁵⁾、その刮目すべき実情の一端を垣間見てきたので、その調査・研究の成果から、できる限りその実像を紹介するべく、スウェーデンの少年法制の紹介を始めているところであるが、いまだ、一部にとどまっている⁶⁾。その原因の一つが言葉の壁であるが、研究分担者でデンマーク法の専門家である松澤伸早稲田大学教授、十河隼人早稲田大学大学院生などの協力を得ることにより、研究の要となる関係条文等の翻訳作業に進展がみられた。

そこで本稿では、その成果の一端として、少年保護法制の中で重要な機能を果たしている若年者保護特別法（LVU 法）を条文に則して紹介することとしたが、このような経緯から LVU 法の翻訳に尽力してくれた十河君との連名とさせていただきますこととした。

Ⅱ スウェーデンの少年保護法制における LVU 法

スウェーデンの少年保護法制の特徴は、前述のように、社会福祉機関である各地区の社会事業局（ソーシャル・サービス）が中心的な機関として積極的かつ広範な活動を展開していることである。すなわち、少年の非行・若年者の犯罪については、その捜査、裁判に関わって調査・報告を行うことはもちろん、その問題行状・触法行為に対応するのみならず、本人の被虐待、発育不良等、更には、保護関係者への対応も行い、制裁的な処分以外にも、本人やその関係

5) 2013 年以降、調査のため訪問した国はスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、スイス、台湾、アメリカ、イギリス、ドイツ、フィンランドであり、今後もオランダ、ベルギー等の調査を予定しており、スウェーデンには 4 回赴いている。

6) 公刊したものは、廣瀬健二「海外少年司法制度—北欧調査の一部報告」刑政 126 巻 1 号（2015 年）16 頁、同「外国少年司法事情 2—ヨーロッパ諸国の概観と北欧(1)」家庭の法と裁判 7 号（2016 年）95 頁、同「外国少年司法事情 3—北欧(2) スウェーデン」家庭の法と裁判 8 号（2017 年）147 頁、同「外国少年司法事情 4—北欧(3) スウェーデンの刑事司法制度」家庭の法と裁判 10 号（2017 年）130 頁、同「外国少年司法事情 5—北欧(4) スウェーデンの刑罰（制裁）に対する若年者の特則」家庭の法と裁判 11 号（2017 年）131 頁などである。なお、研究分担者によるものとして、松澤伸「スウェーデンにおける刑罰の正当化根拠と量刑論—いわゆる「均衡原理」の基礎—」罪と罰 51 巻 3 号（2014 年）76 頁、同「デンマークにおける少年犯罪への法的対応」立教法務研究 9 号（2016 年）159 頁がある。

者に必要とされる種々の処遇に深く関わっている⁷⁾。これは、犯罪・非行も社会的不適応の表れと捉え、その原因を解明し、制裁を科すだけではなく、必要な保護・支援を行って再犯を防止して社会復帰を促進し、地域社会において共生していくという考え方に基礎付けられているものである。年少者については、可塑性があり、環境の影響を受けやすいので、制裁よりも教育をより重視し、家庭、教育、医療等の不足を補う社会福祉的な対応がより重要なものとなっている。とはいえ、スウェーデンにおいても、減軽や代替処分の特則はあるものの、均衡原則の下、必要とされる科刑⁸⁾は行われていることに留意すべきである。

このようなスウェーデンにおける福祉手続・福祉機関の基本を定める法律が社会事業法 (Socialtjänstlag (2001 : 453)。SOL 法)⁹⁾であり、同法の下で少年法制に関して重要な機能を果たしている法律が、若年犯罪者特別規制法 (Lag (1964 : 167) med särskilda bestämmelser om unga lagöverträdare。LUL 法)¹⁰⁾と若年者保護特別法 (Lag (1990 : 52) med särskilda bestämmelser om vård av unga。LVU 法)¹¹⁾であるといつてよいと思われる。従って、本来は社会事業法から紹介した方がよりよいのであろうが、同法は、17 章百数十箇条という法典で広範かつ多岐にわたるものであり、小稿では到底紹介し難いものである¹²⁾。また、LUL 法については、別稿において紹介しているので¹³⁾、本稿においては、LVU 法による特則の概要を条文に則して紹介するとともに、末尾にその条文の仮訳¹⁴⁾を付して、参考に供することとした。

7) 概要は、廣瀬・前掲注 6)「外国少年司法事情 2」97 頁、同・前掲注 6)「外国少年司法事情 3」147 頁参照。社会事業局の活動は、社会福祉委員会等の決定に基づいて展開されており、その実働部隊は同局所属のソーシャル・ワーカーである。

8) スウェーデンでは、責任能力要件を外しているため、刑罰ではなく制裁として、罰金、拘禁、保護観察等が科されているので、正確には制裁の賦課である。詳細は、廣瀬・前掲注 6)「外国少年司法事情 4」132 頁参照。

9) 社会事業法は、SOL 法と略称されている。

10) 若年犯罪者特別規制法は、LUL 法と略称されている。

11) 若年者保護特別法は、LVU 法と略称されている。

12) SOL 法の 1980 年までの概況については、廣瀬・前掲注 6)「外国少年司法事情 3」147 頁以下、坂田・前掲注 5)「スウェーデンの社会福祉新立法」家月 33 巻 11 号 (1981 年) 157 頁参照。

Ⅲ LVU 法の概要

1 LVU 法による保護の措置¹⁵⁾についての通則

LVU 法は、犯罪・非行も含む問題をかかえる少年・若年者に対する規制・措置等の授權法である。同法による規制の実施は、対象者本人及び保護者等の承諾・任意協力に基づくことを基本とするものの（LVU 法 1 条 1 項。以下 LVU 法は条数のみの表記とする。）、本人・保護者等の同意が得られない場合にも、施設収容を中心とする必要な措置を強制的に行うことを認めている。すなわち、18 歳未満の少年に対する監護権者等¹⁶⁾の同意が得られない場合及び少年が 15 歳以上の場合に本人の同意も得られない場合には、本法による必要な保護の措置を加えることができる（1 条 2 項）。また、18 歳以上 20 歳未満の若年者に対して、本人の同意では行えない措置でも、その必要性及び本人の状態などから他の措置よりも明らかに適切と認められる場合には、後述の施設収容等の保護の措置を加えることができる（1 条 3 項）。同時に、LVU 法は、社会事業上の対応における人間の尊厳・不可侵性の銘記を冒頭に掲げている（1 条 1 項）。更に、LVU 法の措置の決定に際しては、若年者に対する最善の利益の追求が求められている（1 条 5 項）。

保護の措置が決定されるのは、①身体的・精神的虐待、不当な搾取、監護放棄などの家庭の状況によって、若年者の健康・成長が侵害される明白な危険にさらされている場合（2 条）、②依存性のある薬物の乱用、犯罪的活動、その他の反社会的行動によって、若年者の健康・成長が侵害を受ける明白な危険に

13) LUL 法については、スウェーデン語公認通訳である永森・ホルムグレン・早苗氏のご協力も得て、廣瀬健二「外国少年司法事情 6」家庭の法と裁判 12 号（2018 年）114 頁以下に登載したので参照されたい。

14) 正確な訳語等については、関係法令全般の検討が必要であるので、現段階の暫定的なものとならざるを得ないので「仮訳」として公表することとした。

15) 直訳では「保護」となるが、収容保護を中心とした種々の対応・規制を意味するので「保護の措置」の語をあててみた。

16) 法文では、対象の少年（15 歳未満）について監護権を持つ一人あるいは複数の同意とされている。

さらされている場合（3条1項）である。

更に注目すべき規定として、③刑罰の代替措置である閉鎖的少年保護（刑法32章5条）が終了した者に対しても、②の危険を増大させないように、継続的な保護の明らかな必要性が認められる場合にはその必要に応じた保護の措置がとれるとされている（3条2項）。これは、保護処分を刑罰の代替ととらえ、一事不再理効を認めている日本の少年法（同法46条）の枠組み・発想などからは理解しにくいものであるが、本人の立ち直りのために必要な規制・措置として刑罰・保護・福祉等（制裁・教育・支援等）を統合し包括的に実施している特有の制度の下では、違和感なくとられているものといってい¹⁷⁾。

本法による保護は、社会福祉委員会による申請に基づき行政地方裁判所¹⁸⁾が決定する（4条1項）。その申請には、若年者の状態、保護を必要とする状況、以前にとられた措置、社会福祉委員会の予定している措置、若年者に提供した情報とその伝え方、若年者の反応・態度を書面に記載して行う（4条2項）。もっとも、保護の決定発効後、4週間以内に保護が開始されない場合にはその決定は失効する（5条）。

後述のように、再審査や行政地方裁判所に対する不服申立等が認められているが、本法による審判と裁定は迅速に行われることが義務付けられている（33条）。

2 即時観護

保護の緊急の必要性がある場合¹⁹⁾には、社会福祉委員会の委員長等²⁰⁾が即時観護を決定することができる（6条）。この決定は次に開かれる社会福祉委

17) 廣瀬健二「海外少年司法制度—北欧調査の一部報告」刑政126巻1号19頁参照。

18) スウェーデンでは、行政事件の裁判は一般事件の裁判と別系統とされ、行政地方裁判所、行政高等裁判所、行政最高裁判所が設けられそれぞれに対応している。

19) 要急性が認められるのは、保護の措置の必要性が蓋然的に見込まれる場合であって、かつ、若年者の健康・育成に対する危険、調査継続が極めて困難となり得ること、今後の処置に支障が出ることを考慮して裁判所による保護の措置を待つことができない場合である（6条1項2号）。

20) 委員長若しくは委員会の定めた他の構成員と規定されている（6条2項）。

員会で承認され、その執行から一週間以内に行政地方裁判所に事件記録と共に送付されなければならない²¹⁾。その決定について行政地方裁判所は可及的速やかに²²⁾審判しなければならない。なお、社会福祉委員会が本法に基づく保護の措置の申請後に即時観護を決定した場合、その即時観護も本法による保護の措置を審判する裁判所において扱われる（7条4項）。

即時観護が行政地方裁判所で承認された場合、社会福祉委員会は4週間以内に行政地方裁判所にLVU法の保護の措置を申請しなければならない。その申請のために、更なる調査その他特別な事情がある場合、行政地方裁判所は上記期間を延長することができる（8条）。この延長に関する決定には不服申立をすることはできない（41条2項）。

即時観護は、上記期間内の申請がなされなかった場合、裁判所が保護の措置に関する決定を下した場合、には終了する（9条1項）。なお、若年者が逮捕・勾留されている場合は、即時観護は執行しなくてもよい（9条2項）。保護の理由がなくなったときは、社会福祉委員会は直ちにその終了の決定をすべきであり、保護の必要性を審理する裁判所も同様の権限を持つ（9条3項）。なお、即時観護についての決定は即時に有効となる（40条1項）。

3 保護の措置

(1) 保護の措置の開始時期等

保護の措置は、若年者が即時観護又は保護の措置の決定によって、その家庭の外に移されたときに開始されたものとみなされる。措置の内容については、LVU法のほかSOL法の規定が適用される（10条）。

(2) 保護の措置の方法等

若年者の保護の措置の実施方法・手配、保護期間中の収容²³⁾施設について

21) 上記の期間内に行政裁判所の審査の対象となれなかった場合、即時観護の決定は失効する（7条3項）。

22) 行政地方裁判所は、特段の支障のない限り、その決定及び記録到達後1週間以内にその審判を開始しなければならない（7条2項）。

23) 開放的、家庭的な施設のためか、直訳すれば「滞在」となるが、我が国では開放施設でも収容というので、「収容」の語を宛てている。

は、社会福祉委員会が決定する。ただし、後記若年者特別家庭施設（12条ホーム）については、若年者の移送との関係において、国家施設庁（SIS）²⁴⁾が一時的に別の施設を定めることもできる（11条1項）。

社会福祉委員会は、若年者の保護の促進に最も適する場合にはその者自身の家庭に滞在することを認めることができるが、本法の保護は若年者自身の家庭外で行われる（11条2項）。上記保護の実施方法等の決定は、社会福祉委員会の決定を待つことができない緊急性があれば、委員長等²⁵⁾がその決定をすることができるが、次に開かれる委員会の際に承認されなければならない（11条3項）。

（3）保護の措置における監督者

保護の対象とされた若年者の監督は、社会福祉委員会又は同委員会が委任した者が行い、保護を遂行するため必要な限度において対象者の人間関係を制限する決定も行う（11条4項）。また、社会福祉委員会は、若年者の基本権を満たすため、監護権者と同様の責任を持つ（11条5項）。

（4）若年者特別家庭施設（12条ホーム）

3条のいずれかの根拠（依存性のある薬物の乱用、犯罪的活動、その他の反社会的行動によってその健康・成長が侵害を受ける明白な危険にさらされていること）により、特に慎重な監督の下に置かれる必要がある若年者の保護（特別保護）のために、若年者特別家庭施設が設けられている（12条1項）。社会福祉委員会が若年者をこの施設に収容すべきことを決定したとき、SISは上記家庭施設におけるその収容場所を割り当てる²⁶⁾（12条2項）。

（5）保護の措置に関する再審査等

2条（身体的・精神的虐待、不当な搾取、監護放棄などの家庭の状況により若年者の健康・成長が侵害される明白な危険にさらされている場合）による保護が実施された場合、社会福祉委員会は、少なくとも6か月に一度、その保護の必要性

24) Statens Institutionsstyrelse であり SIS と略称されている。

25) 委員長若しくは委員会により任命された他の委員と規定されている（11条3項）。

26) その若年者の危険な感染症への罹患を保健医療職員が知った場合、その感染の事実を原則として SIS に報告することが義務付けられている（12条3項）。

及び保護の方向性・計画の適否について慎重に再検討することを義務付けられる（13条1項）。3条による保護の場合には保護決定が執行された日から6か月以内に、社会福祉委員会は保護終了の適否を審査し、以降、6か月ごとに同様の審査が行われる（13条2項）。また、対象者が3年間同一のホームに収容されているときには、社会福祉委員会は、親子法による監護権の移転を適用するかどうかを再検討しなければならない（13条3項）。

（6）保護の措置の実施

保護の措置の実施に当たって、社会福祉委員会には慎重な配慮が要求され、対象者の健康、発達、社会的行動、通学及び親族・その他の親しい者との関係に特別な注意を払うことが要求される（13条a第1項・3項）。具体的には、①収容されている家庭施設への定期的な個人的訪問、②対象者との個人的面談、③受け入れ施設の担当者との面談、④監護権者との面談などを通じて保護が実施される（13条a第2項）。

（7）保護の措置対象者の面会等の特則

社会福祉委員会は、若年者の両親、監護権者との面会の必要性ができる限り満たされるようにする責任がある（14条1項）。他方、社会福祉委員会は、保護の目的に照らして不可欠である場合、若年者と監護権者・両親との面会について、面会交流権による面会、同意又は裁判所の判断により認められた面会の各実施方法を決定することができ、若年者の居住地を両親・監護権者に開示しない旨の決定をすることもできる（14条2項）。この面会の実施方法・居住地不開示に関する決定は、少なくとも3か月に一度、その可否について慎重に検討されなければならない（14条3項）。

（8）保護の措置対象者に対する追跡調査

SISは、本法による措置について保護の期間中・終了後を含めて追跡調査を行うが、社会福祉委員会は、その調査に必要な個人の情報をSISに提供しなければならない（14条a）。

（9）保護の措置対象者の外出の制限・移動禁止等

SISは、薬物乱用等の3条に基づく保護を受け、若年者特別家庭施設に収容中の若年者については、その施設から離れることを禁じることができる。また、

保護の達成のため不可欠若しくは他の収容者又は職員の安全への配慮から必要な場合、その行動の自由を制約することもできる (15条)。

社会福祉委員会²⁷⁾は、収容者の家庭施設からの離脱がその健康・発育を侵害する明白な危険がある場合、その監護権者による家庭施設からの一定期間²⁸⁾の連出し禁止 (移動禁止) を行政地方裁判所に申請できる (24条)。移動禁止が決定された場合、社会福祉委員会は、その必要性について、少なくとも3か月に1回検討しなければならない、必要性が認められない場合は、禁止の終了を決定しなければならない (26条)。

移動禁止の必要性が蓋然的に認められる場合及び健康・成長に対する危険性から行政地方裁判所の決定を待つことができない場合には、社会福祉委員会は一時的な移動禁止を決定することができる (27条1項)。更に社会福祉委員会の決定を待つことができないときは委員長等²⁹⁾が一時的な移動禁止を決定することができるが、その決定は次に開かれる委員会で承認されなければならない (27条2項)。社会福祉委員会の移動禁止の申請があるときにも、行政地方裁判所は一時的な移動禁止を決定することができる (27条3項)。なお、一時的な移動禁止の決定は即時に有効となる (40条1項)。

社会福祉委員会の一時移動禁止決定は行政地方裁判所に提示される。この場合、前記即時観護に関する手続 (7条) が準用される。行政地方裁判所が一時移動禁止を承認した場合、その決定から2週間以内に移動禁止を適用しなければならない (29条)。この期間内に適用されなかった場合、又は、行政地方裁判所が移動禁止についての決定をした場合には、一時的移動禁止は終了する (30条1項)。一時的な移動禁止の根拠がなくなったときは、社会福祉委員会は直ちにその終了の決定をしなければならない。この終了決定は移動禁止の疑義を審査する行政地方裁判所も行うことができる (同条2項)。

(10) 施設収容者の面会、施設外滞在等

27) 若年者の受入れ許可を与えた社会福祉委員会である (25条)。

28) 条文には「一定の期間にわたり、又は暫定的に」と規定されており、後者は期限の定めがない (24条)。

29) 委員長又は委員会が任命した他の構成員とされている。

本法の保護による家庭施設の収容者は、電話による面会、訪問を受けての面会、同施設の外において滞在をする権利がある。ただし、外部滞在は、適切になされる必要があり、SIS は、保護者又は家庭施設の秩序を危険にさらすおそれがある場合には、収容者の電話・訪問面会を禁じることができる（15 条 a 1 項）。施設外の滞在は、事前に期限を定めるが 4 週間を超えることはできない（15 条 a 第 2 項）。

電話による面会、訪問を受けての面会³⁰⁾、施設外での滞在の権利の制限に関する決定は SIS が行うが、施設外滞在の制限決定は、社会福祉委員会との協議後に行う（15 条 a 第 3 項）。

(11) 特別ユニットにおける処遇

SIS は、収容者本人又は他の収容者若しくは職員の安全に不可欠である場合、又は収容者の逃走防止のため必要である場合、その他の点で保護達成に不可欠である場合には、閉鎖又は他の方法による特に慎重な監督のための設備を備えた家庭施設内の特別ユニットでの保護を行うことができる（15 条 b）。SIS は、特別ユニットでは、本人の特別な必要がある場合、本人又は他の収容者の安全のために必要である場合には他の収容者との接触も制限することができる（15 条 b 第 1 項）。

特別ユニットへの収容保護は連続 2 か月を限度とするが、特別な理由がある場合で、上記の事由のいずれかが引き続き認められ、より開放的な形式での収容又は家庭施設外での滞在の可能性が与えられている場合には、より長期の継続が可能である。特別ユニットでの保護については、SIS により 7 日ごとに継続的にその必要性が再審査される（15 条 b 第 2 項）。

(12) 収容者の隔離

SIS は、暴力的な態度をとること、中毒性のある薬物等により規律保持困難な状態にあるなどの特別な要請がある場合、その収容者を隔離し、職員による継続的な監督下におくことができる。ただし、隔離は絶対的に必要不可欠な期間に限られ、連続して 24 時間を超えることはできない（15 条 c）。

30) 保護施設への訪問の制限に関しては、「特定の強制的施設保護に際しての訪問制限に関する法律」（1996：981）で規制されている。

(13) 所持の禁止とその検査等

上記(9)～(12)による措置を受ける者は、薬物、アルコール飲料、その他中毒性のある薬品、特定の薬品・禁止物品³¹⁾、注射器、注射針、その他薬物等の乱用に用いられ得る物の所持が禁止される。家庭施設に収容される若年者には、保護又は家庭施設の秩序に害をなす物の所持も禁じられ、発見されれば押収される(16条)。上記禁止品の持ち込み阻止のため、上記(9)～(12)の保護を受ける者には、家庭施設到着の際、SISによるその身体の点検・検査が行われる。家庭施設に収容後、所持禁止物件所持の疑いが生じた場合も同様である。上記検査の際、可能な限り、立会人の出席を求め、被検査者に対する十分な配慮をしなければならない(17条)。また、SISは、収容者に薬物の濫用等が窺える場合、医療上の必要性等から薬物等の影響を防ぐために、収容者の血液、尿、呼吸、唾液、汗の各検査を行うことができる(17条a)³²⁾。保護の達成と家庭施設の秩序維持のために不可欠である場合及び国が認め又は国の承認がありSISが認める場合には、若年者特別家庭施設において保護を受ける者にも、上記所持の禁止及びその検査の規定は適用される(18条)。

家庭施設の秩序、対象者の特別な事情に関して必要な場合には、SISが上記(9)～(12)の保護を受ける者の発受する手紙・郵便物を開封することができ、発見された所持禁止物件は押収される(19条1項)。もっとも、若年者とスウェーデンの公的機関、弁護士、公的補佐人との間の手紙は検閲の対象から除外される(19条2項)。

上記規制薬物、注射器、薬物濫用のための用具等が押収され、その所有者が判明しない場合には除去・売却等の措置をとり、売却の対価は国庫に帰属する(20条)。

上記の強制的な措置は、その目的に対し均衡が保たれる限度で行われ、介入の度合いの最も少ないものがとられるべきである(20条a)。

31) 「特定の麻薬の禁止に関する法律」(1991:1996)で規制されている薬品又は「特定の健康を害する物品の禁止に関する法律」(1999:42)に含まれている物品である。

32) 薬品・物品は所持禁止品と同様であり、収容者の検査試料の提供義務の形で規定されている。

4 医療的検査

社会福祉委員会は、本法による事件処理において、若年者に対する医療的検査について決定することができ、その検査のために医師を選任すること、家庭施設がその検査実施に不適切な場合、他の実施場所を定めることができる。行政地方裁判所も同様の権限を持つ（32条1項）。なお、医療的検査は、特別な理由により不要でない限り、保護の措置の申請（4条）前に行われなければならない（32条2項）。この医療的検査に関する裁判所の決定には不服申立をすることはできない（40条3項）。

5 保護の措置の終了

2条による保護は対象者が18歳、3条による保護は対象者が21歳に達するまでに、それぞれ終了する（21条2項・3項）。社会福祉委員会は、本法の保護の必要性がなくなったとき、保護の終了を決定し、若年者の社会復帰を監護権者らと共に慎重に準備しなければならない（21条）。

6 予防的な措置

20歳未満の者が3条の行為（依存性のある薬物乱用、犯罪的活動、その他の反社会的行動）の結果、本法による保護の必要が生じ、その行為が継続しているが、本人の同意又は15歳未満の者の監護権者の同意が得られない場合、社会福祉委員会は、①社会福祉委員会が選任する特別な資格を持った連絡人（コンタクトパーソン）と定期的に接触を持つこと、②社会事業の中での開放的な処遇に参加すること、を決定できる（22条1項）。この措置は、20歳未満で閉鎖少年保護（刑法32章5条）の終了決定を受ける者が上記の問題行為を防ぐために更なる措置の必要性が明白に認められる場合にも適用される（22条4項）。社会福祉委員会は、この決定を通知するとともに特別の処遇計画を提示しなければならない（22条2項）。

この措置についても、前記6か月ごとの再審査（13条2項）、保護への慎重な配慮（13条a1項）、必要性軽減・21歳到達による保護の終了（21条1項・3項）の各規定が準用される（22条3項）。再審査の会合は、社会福祉委員会の

決定から6か月以内に初回が開かれる(22条4項)。

この予防的な措置は即時に有効となるが(40条1項)、即時観護の決定又は保護の措置の適用が認められた場合には終了する(23条)。

7 手続的規定

(1) 審理開始

行政地方裁判所は、若年者が保護の措置を受け、又は一時的移動禁止を言い渡された場合、その申請が承認された日から2週間以内に、その審判を開始しなければならない。ただし、更なる調査又は他の特段の事情のため不可欠な場合にはこの期間を延長することができる(34条)。

(2) 口頭弁論

保護の措置及びその終了の決定、移動禁止に関する裁判において、行政地方裁判所、行政高等裁判所は、当事者の要求がある場合には常に、それ以外の場合には明らかに不要である場合を除いて、口頭弁論を開かなければならない。当事者には口頭弁論を要求する権利があることの説明がなされなければならない(35条1項)。口頭弁論に出席を命じられた当事者が不出頭の場合、裁判所は直ちにもしくは後日、出頭を命じることができる(35条2項)。

(3) 若年者の意見聴取等

若年者には、関係する情報を伝えられ、その疑問・意見を述べる機会を与えられる。若年者が意見を述べない場合、その考え方は他の方法により、可能な限り詳細に明らかにされなければならない。若年者の意見と考え方はその年齢と成熟度に比例して重視される(36条1項)。

15歳以上の者は本法による審理及び裁定に関して自分の主張を自ら伝える権利を有する。15歳未満の者は裁判所で意見の聴取を受けることができるが、聴取によって情操を害さない場合に限る(36条2項)。公的補佐人³³⁾(39条)はその審理及び裁定における若年者の代理人となる。

33) これまでの公的補佐人の訳語に従うが(萩原・前掲注3)『〔翻訳〕スウェーデン手続法集成』160頁)、この補佐人は、行政裁判手続において裁判所が選任し、費用は国庫負担とされるのであるから、行政事件における国選の代理人といってよいと思われる。

（4） 参審員の参加

即時観護，一時移動禁止の事件以外の本法による行政高等裁判所の審理には，参審員が裁判所の構成に参加する（37条）。

（5） 送 達

本法による審理及び裁定における私人への送達の際には，送達法 34-38（本人以外への送達），47-51（公示送達）条は適用されない（38条）。送達の特則を排除して，若年者本人への直接の送達を確保する趣旨の特則である。

（6） 公的補佐人

保護の措置（2条・3条），即時観護（6条），保護の終了（21条），移動禁止（24条），移動禁止の終了（26条），不服申立（41条1項）に際しては，その措置の関係者及び若年者の保護者として公的補佐人が任命される。ただし，補佐の必要が明らかでない場合は除かれる（39条1項）。

若年者とその監護権者の双方に補佐の必要があり，両者間に利益相反がない場合は，共同補佐人が選任される（39条2項）。公的補佐人は，その事件を扱う裁判所によって任命されるが，社会福祉委員会・地区社会福祉委員会の決定に関しては，行政地方裁判所によって任命される（39条3項）。

（7） 決定の適用時期

即時観護，予防的措置，一時的な移動禁止の決定は即時に有効となる。本法による社会福祉委員会のその他の決定は，同委員会が特に時期を定めない場合は即時に有効となる。裁判所が言い渡したその他の決定について，裁判所は即時に有効となる旨定めることができる（40条）。

7 不 服 申 立

（1） 社会福祉委員会による決定

保護開始の場所，若年者の住居からの移動，保護の継続，面会（14条），に関する決定，若年者の住居不開示決定，予防的措置（22条）の決定及びその終了の決定，移動禁止（31条）に基づく面会に関する決定，移動禁止の継続に関する決定に対しては行政地方裁判所に不服申立をすることができるが，その他の社会福祉委員会の決定には不服申立することはできない（41条1項）。

(2) SISによる決定

家庭施設に収容された若年者の電話面会、訪問を受ける権利の制限（15条a）、特別ユニットにおける処遇（15条b）、収容者の隔離（15条c）、所有物の売却・除去（20条）に関する決定に対しては、行政地方裁判所に不服申立をすることができる（42条1項）。

(3) 管轄等

上記の不服申立については、保護の措置について決定をした行政地方裁判所が管轄し、その決定に対する上訴は、行政高等裁判所に対して行い、審査許可が必要となる（42条2項）。

8 警察及び矯正保護庁による支援等

警察及び矯正保護庁³⁴⁾は、①32条の医療的検査で医師が家庭に立ち入る場合、②若年者に医療的検査を受けさせる場合（43条1項）、③本法による保護の措置の決定を執行する場合、④3条に基づいて若年者特別家庭施設に収容されていた者が逃走したときに、その捜索及び確保をする場合又は若年者の移動に付き添う場合、関係者の要請³⁵⁾を受けて支援を行う（43条）。

この支援を要請する者は、執行者に対して、若年者・近親者に関する必要な情報を提供しなければならない（43条b）。上記移送（43条）の遂行のため必要不可欠な限度で若年者を拘束することができる。ただし、15歳未満の者は

34) 矯正保護庁は、英語表記が Prison and Probation とされているように、矯正（施設内での処遇）と保護（社会内処遇）の双方を扱う、我が国の法務省矯正局と保護局を統合したような組織であり、同一組織であるため我が国のような相互の連携等は基本的に問題とならない。坂田・前掲注5）「スウェーデンの矯正保護組織の変更」参照。

矯正保護庁が支援に関わるのは、12条ホームで保護を受ける者の移送に関する場合のみとなる。

35) ①②は社会福祉委員会、委員長、委員会の選任した構成員又は裁判所の要請、③は社会福祉委員会、委員長、委員会の選任した構成員又は職員の要請、④はSISの要請による。支援は、裁判所の要請による場合及び捜索についてのSISによるもの以外は、警察法10条・10条aの特別権限、施設収容法4章4条・10条1項の権限が必要であるか、特別の理由がある場合に限られる（43条2項・3項）。もっとも上記移送に際して矯正保護庁は、施設収容法4章4条（身体捜索）・10条1項（施設収容）・8章2条（警察への助力要請）を適用できる（43条a）。

拘束することができない（43条c）。

9 罰 則 等

移動禁止、一時的な移動禁止に違反した者には罰金が科される。その公訴の提起は、社会福祉員会又は国家健康福祉委員会の許可を受けた後に行うことができる（44条）。

IV LVU 法（仮訳）³⁶⁾

若年者保護特別法（Lag（1990：52）med särskilda bestämmelser om vård av unga）

第1章 通 則

第1条

- ① 少年と若年者のための社会事業における措置は、若年者及び社会事業法（2001：453）の諸規定に従った彼あるいは彼女の監護権者との合意の下に行われなければならない。この措置においては若年者の人間としての尊厳及び不可侵性への尊敬が銘記されなければならない。
- ② 第2条又は第3条掲記の事由があり、彼又は彼女について監護権を持つ1人あるいは複数の者の同意（若年者が15歳以上の場合には彼又は彼女自身の同意）によつては、必要な保護が若年者に与えられないと考えられる場合には、前項の規定にかかわらず、18歳未満の者に本法による保護の措置を実施することができる。
- ③ 若年者の保護の必要性及びその他の個人的状態を鑑みて、その保護の措置が他の措置よりも適切かつ必要なものであり若年者の同意によつては実施できないと考えられる場合には、18歳以上20歳未満の者にも第3条による保護の措置を実施することができる。
- ④ 22条及び24条による措置は、同意なしにこれを行うことができる。
- ⑤ 本法による決定をなすに際しては、若年者にとって最善の利益が追求されなければならない（2012年改正：777）。

36) 訳語は、関連法令の全般的な検討が未了のため未だ暫定的なものである。

第2章 保護の措置を決定する事由

第2条

保護の措置は、身体的・精神的虐待、不当な搾取、監護放棄又は家庭におけるその他の状態によって、若年者の健康又は成長が阻害される明白な危険が存する場合に決定される（2003年改正：406）。

第3条

- ① 依存性のある薬物の乱用、犯罪的活動又はその他の反社会的行動によって、若年者の健康あるいは成長が侵害を受ける明白な危険にさらされている場合にも保護の措置の決定がなされる。
- ② 刑法第32章第5条による閉鎖的少年保護の終了を言い渡された者が、その処分執行の終了の際に本条第1項の危険を増大させないために継続的な保護の明らかな必要性が認められる場合にも保護の措置を決定することができる（2006年改正：896）。

第4条

- ① 本法による保護の措置は、社会福祉委員会による申請に基づいて行政地方裁判所によって決定される。
- ② 上記決定の申請書には、以下に列挙する事項が記載されていなければならない。
 1. 若年者の状態。
 2. 若年者が保護を与えられる必要性の根拠を提供する情況。
 3. 以前にとられた処置。
 4. 社会福祉委員会が予定している保護の措置。
 5. 若年者への関連する情報提供の方法。
 6. 提供された関連情報の種類。
 7. 若年者の態度。

第5条

裁判所による保護の措置の決定は、その決定が効力を得た日から4週間以内に保護の措置が開始されない場合、その効力を失う。

第3章 即時観護

第6条

- ① 社会福祉委員会は、下記各号の場合に、20歳未満の者が即時観護を受けるべきことを決定できる。

1. 当該若年者が本法に基づく保護の措置を受ける必要性が蓋然的に見込まれる場合。
 2. 若年者の健康若しくは成長に対する危険又は調査の継続が極めて困難になり得ること若しくは今後の処置が妨げられることに鑑みて、裁判所による保護の措置を待つことができない場合。
- ② 保護の措置についての社会福祉委員会の決定を待つことができない場合、同委員会の委員長若しくは委員会が定めた他の構成員が保護の措置について決定することができる。この決定は、委員会の次の会合において承認されなければならない。
- ③ 社会福祉委員会が本法による保護の措置を申請したときであっても、裁判所は当該若年者に対する即時観護を決定することができる。

第7条

- ① 社会福祉委員会が即時観護について決定した場合、当該決定は、決定の日から1週間以内に、行政地方裁判所にその記録と共に提出されなければならない。
- ② 行政地方裁判所は、決定につき可能な限り速やかに審判を行わなければならない。その審判は、特段の支障がない限り、上記決定及び記録が裁判所に到達した日から1週間以内に開かれなければならない。
- ③ 決定が、規定された期間内に行政地方裁判所の審査の対象とされなかった場合、即時観護は効力を失う。
- ④ 社会福祉委員会が、本法に基づく保護の措置を申請した後に、即時観護の決定をした場合、その決定は保護の措置について審判をする裁判所において扱われる。その場合には本条1項から3項の規定が適用される。

第8条

行政地方裁判所が即時観護についての決定を承認した場合、社会福祉委員会は、即時観護が効力を生じた日から4週間以内に、行政地方裁判所に対して、当該若年者に本法による保護の措置が実施されるべき旨の申請をしなければならない。行政地方裁判所は、更なる調査の必要又はその他の特別な事情がある場合には、この期間を延長することができる。

第9条

- ① 即時観護は、下記各号の場合に終了する。
1. 保護の措置についての申請が第8条の期間内になされず、期間延長の要請もなされなかった場合。
 2. 裁判所が、保護の措置に関する決定を下した場合。

- ② 即時観護についての決定は、当該若年者が逮捕又は勾留される場合には執行しないことができる。
- ③ 社会福祉委員会は、即時観護の理由がなくなった場合には直ちにこれを終了する旨決定しなければならない。上記決定は、本法による保護の必要性について審理する裁判所も行うことができる。

第4章 保護の措置

第10条

- ① 保護は、若年者が即時観護又は保護の措置の決定に基づいて、その者自身の家庭の外に移されたときに開始されたものとみなされる。
- ② 保護の内容及び計画には、社会事業法の関係諸規定及び本法第11条～第20条が適用される（2001年改正：466）。

第11条

- ① 社会福祉委員会は、若年者に対する保護の措置の実施方法・順序及び彼又は彼女の保護の期間中の収容場所を決定する。ただし、国家施設庁（SIS）は、第12条第1項に規定されている家庭施設において保護を受ける者に対し、その若年者の移送との関係で必要がある場合には彼又は彼女を一時的に他の家庭施設に収容すべき旨決定することができる。
- ② 社会福祉委員会は、それが彼又は彼女の保護の促進に最も適すると考えられる場合、若年者がその者自身の家庭に滞在することを認めることができる。ただし、本法による保護は、常に若年者自身の家庭外で開始されるものとする。
- ③ 社会福祉委員会による第1項又は第2項による決定を待つことができない場合、同委員長又は同委員会によって任命された委員が、若年者の問題に関する決定をすることができる。その決定は同委員会の次の会合において承認されなければならない。
- ④ 社会福祉委員会又は同委員会が保護を委任した者は、若年者を監督しなければならず、かつ、保護を遂行するため必要な限度において、彼又は彼女の人間関係を制限しなければならない。
- ⑤ 社会福祉委員会は、その保護期間中、親子法第6章第1条に従った若年者の基本権を満たすため、監護権者と同様の責任を持つ（2007年改正：1312）。

第12条

- ① 第3条に規定されている事由に基づいて、特に慎重な監督の下に置かれる必要がある若年者の保護のために、若年者特別家庭施設が設けられる。

- ② SIS は、社会福祉委員会が若年者を第 1 項の施設に収容する旨決定した場合、上記施設における収容場所を割り当てる。
- ③ 若年者特別家庭施設で活動する保健医療職員は、その若年者が感染症予防法（2004：168）第 1 章第 3 条第 2 項に規定する危険な感染症に罹患していることを知った場合、感染拡大の危険が明らかでない場合を除いて、その事実を SIS に報告しなければならない（2005 年改正：468）。

第 13 条

- ① 社会福祉委員会は、若年者が第 2 条による保護の措置に付された場合、少なくとも 6 か月に 1 回、本法による保護の必要性が継続しているかについて、及び、保護の方向性・計画について慎重に再検討しなければならない。
- ② 社会福祉委員会は、若年者が第 3 条による保護の措置に付された場合、保護の決定が執行された日から 6 か月以内に、本法による保護終了の当否を審査しなければならない。その後、その終了の当否については、最後の審査から 6 か月ごとに審査しなければならない。
- ③ 社会福祉委員会は、若年者が保護の措置実施の日から 3 年間、同一の家庭施設に置かれているときには、親子法第 6 章第 8 条による監護権の移転の適用について特に慎重に検討しなければならない（2012 年改正：777）。

第 13 条 a

- ① 社会福祉委員会は、本法による保護を受ける者に対する措置に注意深く従事しなければならない。
- ② 社会福祉委員会は、主に以下の活動を行うことによって保護に従事する。
 1. 当該若年者が収容されている家庭施設への定期的な個人的訪問。
 2. 当該若年者との個人的面談。
 3. 当該若年者を受け入れている家庭施設の担当者の 1 人又は複数の者との面談。
 4. 監護権者との面談。
- ③ 社会福祉委員会は、当該若年者の健康、成長、社会的行動、通学、並びに親族及びその他の親しい者との関係に、特別な注意を払わなければならない（2012 年改正：777）。

第 14 条

- ① 社会福祉委員会は、若年者の両親及び監護権者との面会の必要性が可能な限り長く満たされるようにする責任を負う。
- ② 社会委員会は、本法に従った保護の目的に関して不可欠である場合、下記 1 又

は2の決定をすることができる。

1. 面会交流権に基づく若年者と監護権者との面会、及び同意又は裁判所の判決・決定による両親との面会の実施方法の決定。
 2. 若年者の居住地が両親又は監護権者に開示されない旨の決定。
- ③ 社会福祉委員会は、少なくとも3か月に1回、第2項の各決定の必要性について慎重に検討しなければならない(2003年改正:406)。

第14条 a

- ① SISは、本法に従った活動を追跡調査するものとする。追跡調査は、保護の措置の期間中及び以後の期間も含む。
- ② 社会福祉委員会は、SISに対し第1項に規定する調査のために必要とする個人の情報を提供しなければならない(2005年改正:468)。

第5章 特別の権限

第15条

若年者が、第3条の事由に基づいて保護を受け、若年者特別家庭施設に収容されている場合、彼又は彼女に、当該家庭施設から離れることを禁じることができる。また、保護目的達成のために不可欠である場合、その行動の自由を制限することができる。当該若年者の行動の自由は、他の収容者又は職員の安全に対する配慮から必要な場合にも制限することができる(2003年改正:420)。

第15条 a

- ① 収容者は、電話面会のための電話の発受信、訪問を受けること、更に適切になされる限りでの家庭施設の外に滞在する権利をもつ。ただし、収容者が保護又は家庭施設の秩序に危険を及ぼすおそれがある場合、若年者への電話面会及び訪問を拒否することができる。
- ② 家庭施設の外での滞在は、事前に一定の期間を定めて行うが、その期間は4週間を超えることはできない。
- ③ 電話面会又は訪問を受けての面会、家庭施設外における滞在の権利に対する制限に関しては、SISが決定する。家庭施設外での滞在に関する決定は、社会福祉委員会との協議の後になされなければならない。
- ④ 本法による保護施設への訪問については、「特定の強制的施設保護に際しての訪問制限についての法律」(1996:981)の規定に従う(2005年改正:468)。

第15条 b

- ① 収容者を閉鎖可能、又は他の方法による特に慎重な監督のための設備を備えた

家庭施設内のユニットで保護することができるのは、以下の場合である。すなわち、それが収容者本人、他の収容者、若しくは職員の安全のため不可欠である場合、又は、当該収容者が逃走することを防ぐために不可欠である場合、若しくはその他の点で保護を達成するために不可欠である場合。また、上記ユニットにおいて、当該収容者の保護の特別な必要、彼又は彼女の安全、又は他の収容者の安全のため必要である場合、収容者和其他の収容者との接触を制限することができる（隔離的な保護）。

- ② 収容者が、上記ユニットでの保護を受けることができるのは連続2か月までとする。ただし、特別な処遇上の理由がある場合、第1項の事由が引き続き存在し、同時に当該収容者がより開放的な形式における収容又は家庭施設外における滞在の可能性を与えられているのであれば、当該ユニットでの保護をより長期間継続することができる。隔離的な保護の要否については継続的に審査されなければならない、かつ必ず最後の審査から7日以内に再審査されなければならない（2003年改正：406）。

第15条c

- ① 収容者が暴力的な態度をとること、又は彼若しくは彼女が規律を保つことができない程度に中毒性のある薬物による不安定な状態にあることを根拠とした特別の要請がある場合、当該収容者を隔離することができる。その場合、彼又は彼女は、職員による継続的な監督の下に置かれる。ただし、絶対的に必要不可欠である期間を超えて当該収容者を隔離することはできず、かつどのような場合でも隔離は連続して24時間を超えることができない。
- ② 収容者が15歳に満たない場合、第1項による措置について医師の意見を迅速に聴かなければならない。医師が要請する場合、当該措置は直ちに中止されなければならない（2003年改正：406）。

第16条

第15条の規制の対象者は、以下の物を所持することができない。すなわち、薬物、アルコール飲料、その他の中毒性のある薬品、「特定の麻薬の禁止に関する法律」（1991：1969）に規定されている薬品、若しくは、「特定の健康を害する物質の禁止に関する法律」（1999：42）の対象となる物品、又は注射器、注射針、若しくはその他の薬物に関係のある他の物の乱用のために用いられるのに特に適するような物である。若年者は、保護又は家庭施設の秩序を害するおそれのある他の物も所持することができない。上記物件が発見された場合には、これを押収しなければならない（2005年改正：468）。

第17条

- ① 第15条の規定の対象となる者が家庭施設に到着した際、彼又は彼女の所持できない物の持ち込みを防止するために必要な場合、その身体検査又は表面的な身体点検を行うことができる。家庭施設に収容中に上記の物件の所持の嫌疑が生じた場合も同様である。
- ② 身体検査及び表面的な身体点検の際には、その状況の許す限り被検査者に対する十分な配慮をしなければならない。可能であれば、検査等に立会人を立ち会わせるものとする（2005年改正：468）。

第17条a

収容者は、医療又はそれに準ずる根拠による反対理由がない限り、当該収容者が下記の何らかの薬品又は物質の影響下にあると疑われる場合、彼又は彼女が薬物、アルコール飲料、その他の中毒性のある薬品、「特定の麻薬の禁止に関する法律」（1991：1969）により規制されている薬品、又は「特定の健康を害する物品の禁止に関する法律」（1999：42）の対象となる物品の影響下にあることを確認するために、求めに応じて、各検査の試料となる血液、尿、呼気、唾液、又は汗を提供する義務がある（2011年改正：736）。

第18条

保護の実施・達成及び家庭施設の秩序維持のために不可欠である場合、及び政府が認め、又は政府の承認を受けたうえでSISが認める場合、第16条及び第17条の諸規定は、若年者特別家庭施設において保護を受ける全ての者に対して準用される（1993年改正：2）。

第19条

- ① 第15条の諸規定の対象者は、家庭施設の秩序又は当該若年者の特別な事情により必要な場合、その手紙と郵便物の管理を受ける。この目的のために、SISは、当該若年者の下に到達する郵便物又は当該若年者から発送される郵便物を開封し、中の物を取り出すことができる。到着した郵便物に、第16条により若年者が所持できない物件が含まれる場合、当該物件は押収されるものとする。
- ② 若年者とスウェーデンの公的機関、弁護士、又は、彼若しくは彼女の公的補佐人との間での手紙は、前記検閲の対象とならずに発受されるものとする。

第20条

- ① 薬物、アルコール飲料、その他の中毒性のある薬品、「特定の麻薬の禁止に関する法律」（1991：1969）に規制されている薬品、若しくは「特定の健康を害する物品の禁止に関する法律」（1999：42）の対象となる物品が、第16条若しくは第19

条により押収された場合、又は、上記物品が、当該物品の所有者が不明のまま、若年者特別家庭施設内で発見された場合、SISは、「アルコール飲料などの没収に関する法律」（1958：205）第2条第1項の1における没収された物品に関する諸規定に従って当該物品を除去又は売却させるものとする。売却により得られた対価は国庫に帰属する。

- ② 注射器、注射針、若しくはその他の薬物に関係する物の乱用のために用いられるのに特に適するような物にも前項は同様に適用される（2005年改正：468）。

第20条 a

第15条から第15条c及び第17条から第19条による強制的処置は、それらが当該処置の目的に対して均衡が保たれる限りでのみ用いることができる。より介入の度合いが少ない処置で十分である場合は、それを用いなければならない（2005年改正：468）。

第20条 b

第15条a及び第18条から第20条の諸規定によるほか、第15条及び第15条bから第17条aに従った決定は、SISによって下される（2005年改正：468）。

第6章 保護の措置の終了

第21条

- ① 社会福祉委員会は、本法による保護の必要性がなくなったとき、保護が終了すべき旨決定しなければならない。同委員会は、若年者の社会復帰を、彼又は彼女の監護権を持つ1人又は複数の者と共に慎重に準備しなければならない。
- ② 第2条に基づいて決定された保護は、若年者が18歳に達するときまでに終了する。
- ③ 第3条に基づいて決定された保護は、若年者が21歳に達するときまでに終了する（2003年改正：406）。

第21条 a

- ① 本法による保護の措置に関する決定は、以下の決定を妨げない。
1. 外国人法（2005：716）による入国拒否と国外退去
 2. 特別入管法（1991：572）による国外退去
 3. 犯罪容疑者引渡し法（1957：668）による引渡し
 4. 「スカンジナビア逮捕令状によるスウェーデンからの引渡しについての法律」（2011：1165）による引渡し
 5. 「保護又は処遇についての決定の執行のためのデンマーク、フィンランド、

アイスランド又はノルウェーへの引き渡しについての法律」(1994: 569)による引渡し

6. 「国際人道法違反の犯罪に対する国際法廷とのスウェーデンの協同についての法律」(1994: 569)による引渡し

7. 「国際刑事裁判所との協同についての法律」(2002: 329)による引渡し

8. 「ヨーロッパ逮捕令状によるスウェーデンからの引渡しについての法律」(2003: 1156)による引渡し

9. 「シエラレオネ特別法廷との協同についての法律」(2006: 615)による引渡し

- ② 本法を根拠とする保護は、第1項1号から9号による決定が効力を生じたとき終了する(2011年改正: 1170)。

第7章 その他の処置

第1節 予防的な措置

第22条

- ① 社会福祉委員会は、20歳に満たない者が第3条に規定される行為の結果として本法による保護を受ける必要が生じたと考えられる場合において、その行為が継続しており、当該若年者が必要とする支援若しくは処遇について、彼若しくは彼女が15歳以上であれば本人の同意を得ることができない場合、及び監護権者の同意を得られない場合には、以下の決定をすることができる。

1. 当該若年者は、社会福祉委員会が選任する特別な資格を持った連絡人(コンタクトパーソン)と定期的な接触をもつこと。
2. 当該若年者は、社会事業の中で、開放的な形式における処遇に参加すること。

- ② 上記決定が通知されたとき、特別処遇計画が示されなければならない。

- ③ 第13条第2項、第13条a第1項並びに第21条第1項及び第3項の諸規定は、本条第1項による決定に整合する限度で適用される。上記決定の適用終了についての第13条第2項による審査は、委員会の決定の日から6か月以内に第1回が開かれなければならない。

- ④ 刑法32章5条による閉鎖的少年保護を言い渡された者が、20歳未満であり、その処分執行終了に際して、第1項に規定されている行為を防ぐための更なる措置の明白な必要があると判断された場合にも、本条第1項は適用される(2016年改正: 518)。

第 23 条

第 22 条による決定は、下記各号の場合にその適用が終了する。

1. 即時観護についての決定がなされた場合。
2. 保護の措置の適用が認められる場合。

第 2 節 移動の禁止等

第 24 条

行政地方裁判所は、社会福祉委員会の申請を受けて、一定の期間にわたり、又は暫定的に、未成年者の監護権を持つ者に対して、その者を、社会事業法第 6 章第 6 条に規定されている家庭施設から連れ出すことを禁止することができる。ただし、これができるのは、当該若年者が家庭施設から離されると彼又は彼女の健康又は成長が侵害される明白な危険が発生する場合である（移動の禁止）（2009 年改正：804）。

第 25 条

移動の禁止の申請は、社会事業法第 6 章第 6 条による当該若年者の受け入れの許可を与えた社会福祉委員会によってなされる。同じ委員会が第 27 条による一時的な移動の禁止について決定する（2001 年：466）

第 26 条

- ① 社会福祉委員会は、少なくとも 3 か月に 1 回、移動の禁止の必要性について検討しなければならない。
- ② 移動の禁止の必要性がなくなったとき、社会福祉委員会は当該禁止終了の決定をしなければならない。

第 27 条

- ① 社会福祉委員会は、下記各号の場合に、一時的な移動禁止について決定できる。
 1. 移動の禁止が必要とされる蓋然性がある場合。
 2. 若年者の健康又は成長に対する危険性から考えて移動の禁止についての裁判所の決定を待つことができない場合。
- ② 一時的な移動禁止についての社会福祉委員会の決定を待つことができない場合、同委員会の委員長又は同委員会が任命したその他の構成員は、上記禁止について決定することができる。当該決定は、次回の委員会の会合において承認されなければならない。
- ③ 社会福祉委員会が移動の禁止を申請したとき、裁判所は一時的な移動禁止についても決定することができる。

第28条

社会福祉委員会が一時的な移動禁止について決定した場合、当該決定は行政地方裁判所の審査の対象とされなければならない。その場合、第7条第1項から第3項の諸規定が準用される（2009年改正：804）。

第29条

行政地方裁判所が一時的な移動禁止の決定を承認した場合、社会福祉委員会は、行政地方裁判所の決定の日から2週間以内に移動禁止を適用しなければならない。

第30条

- ① 一時的な移動禁止は、下記各号の場合に終了する。
 1. 移動禁止の適用が、第29条に規定されている期日までになされなかった場合。
 2. 裁判所が、移動禁止についての決定をしたとき。
- ② 社会福祉委員会は、一時的な移動禁止の根拠がなくなった場合、当該禁止を直ちに終了する旨決定しなければならない。上記決定は、移動禁止についての疑義を審査する裁判所も行うことができる。

第31条

社会福祉委員会は、移動の禁止又は一時的な移動の禁止の目的に関して不可欠である場合、裁判所による判断若しくは決定又は合意により面会交流権が認められる監護権者及び両親と若年者の面会の方法について決定することができる（2003年改正：406）。

第3節 医療的検査

第32条

- ① 社会福祉委員会は、本法による裁定において、若年者の医療的検査に関する決定をし、当該検査のための医師を選任することができる。社会福祉委員会は、当該検査が当該若年者の収容されている家庭施設では適切に実施できない場合、その実施のための他の場所を定めることができる。本法の規制対象となる事件では、裁判所も同様の権限を有する。
- ② 医療的検査は、特段の理由により不要でない限り、社会福祉委員会が第4条による申請を行うより前に実施されなければならない。

第8章 手続についての規定

第33条

本法による審理及び裁定は迅速に行われなければならない。

第34条

若年者が観護を受け、又は一時的な移動の禁止を告知された場合、行政地方裁判所は、保護の措置又は移動禁止の申請を受理した日から2週間以内に、当該事件の審理を開始しなければならない。行政地方裁判所は、更なる調査又は他の特段の事情のために不可欠である場合、この期間を延長することができる（2009年改正：804）。

第35条

- ① 保護の措置の準備若しくは終了、又は本法による移動禁止についての裁判において、行政地方裁判所及び行政高等裁判所は、明らかに不必要である場合を除いて、口頭弁論を開かなければならない。口頭弁論は、当事者が要求する場合は、常に開かれなければならない。両当事者には、口頭弁論を要求する権利があることの説明がなされなければならない。
- ② 弁論に個人的に出席するように罰金の威嚇の下で呼び出しを受けた当事者が現れない場合、裁判所は、彼又は彼女に、直ちにでも後日にでも、裁判所に出頭することを命じることができる（2009年改正：804）。

第36条

- ① 若年者は、保護に関係する情報を受け取ることができる。若年者は、彼又は彼女に関する疑問についての自身の意見を伝達する機会を与えられるものとする。当該若年者が自身の意見を伝達しない場合、彼又は彼女の考え方は、他の方法によって可能な限り詳細に明らかにされなければならない。当該若年者の意見と考え方は、彼又は彼女の年齢と成熟度に比例して重視されるものとする。
- ② 若年者が15歳以上である場合、彼又は彼女は、本法による審理及び裁定に関する自身の主張を自ら伝える権利を有する。これよりも若い者は、情操を害されないと考えられる場合、裁判所において聴取を受けることができる。
- ③ 15歳未満の者のための第39条による公的補佐人に選任された者は、監護権者の補佐人に選任されていない場合であっても、特別の規定なしに当該規定に関する審理及び裁定における当該若年者の代理人となる（2012年改正：777）。

第37条

即時観護及び一時的な移動禁止についての事件以外の本法による事件の行政高

等裁判所における審理においては参審員が裁判所の構成に参加するものとする。

第38条

本法による審理又は裁定における私人に対する送達には送達法(2010:1932)

第34条から第38条及び第47条から第51条は、適用されない(2010年改正:1955)。

第39条

- ① 第2条及び3条による保護の措置の準備、第6条による即時観護、第21条による保護の終了、第24条による移動禁止、若しくは第26条による移動禁止の終了に関する審理及び裁定又は第41条第1項1号による不服申立に際しては、補佐の必要性がないことが明白と考えられない限り、公的補佐人が、当該措置の関係者及び当該若年者の監護権者として、任命されるものとする。
- ② 若年者とその監護権者双方にとって公的補佐人が必要である場合、両者の間に利益相反がなければ、共同補佐人が任命される。
- ③ 公的補佐人は、当該事件を取り扱う裁判所によって任命される。社会福祉委員会又は地区社会福祉委員会での裁定においては、公的補佐人は行政地方裁判所によって任命される(2009年改正:804)。

第40条

- ① 即時観護、予防的措置又は一時的な移動禁止についての決定は、即時に有効となる。
- ② 本法による社会福祉委員会によるその他の決定は、委員会が別途の定めをしない限りは即時に有効となる。
- ③ 裁判所は、裁判所が告知したその他の決定が即時に有効となるべき旨定めることができる。

第9章 不服申立についての規定

第41条

- ① 社会福祉委員会の以下の各決定に対しては行政地方裁判所に不服申立をすることができる。
 1. 委員会による若年者の保護の措置の開始場所についての決定又は彼若しくは彼女が住む家庭から若年者を移動することに関する決定。
 2. 委員会による本法による保護の措置の継続に関する決定。
 3. 委員会による第14条の面会に関する決定又は若年者の居住地の不開示の決定。

4. 委員会による第 22 条の決定又は上記決定の適用を終了すべき旨の審判。
5. 委員会による第 31 条の面会に関する決定。
6. 委員会による移動禁止の継続に関する決定。

本法による委員会によるその他の決定には不服申立をすることができない。

- ② 第 8 条による申請期間の延長に関する裁判所の決定及び第 32 条による医療的検査についての裁判所の決定に対しては不服申立をすることができない（2009 年改正：804）。

第 42 条

- ① 本法による SIS のした以下の決定に対しては行政地方裁判所に不服申立をすることができる。
 1. 当該決定が、特別な場合において、家庭施設に収容されている若年者に対する第 15 条 a による電話面会又は訪問を受ける権利の制限を含む場合。
 2. 当該決定が、第 15 条 b による隔離的な保護を適用する場合又は第 15 条 c による隔離を適用する場合。
 3. 当該決定が、第 20 条による所有物の除去又は売却に関係する場合。
- ② 不服申立は、保護の措置についての決定をした行政地方裁判所がその審判を担当する。
- ③ 行政高等裁判所への上訴には審理許可が必要となる（2009 年改正：804）。

第 10 章 警察機関及び矯正保護庁による支援

第 43 条

- ① 警察機関（第 12 条に規定されている若年者特別家庭施設において保護を受ける者の移送が適用される場合には矯正保護庁）は、以下の協力をしなければならない。
 1. 第 32 条に規定されている医師が若年者の家庭に立ち入る場合、社会福祉委員会若しくは同委員会の委員長又は裁判所による要請に基づいてこれを支援する。若年者に医療的検査を受けさせる場合にもこれを支援する。
 2. 本法による保護の措置又は即時観護の決定を実施する場合、社会福祉委員会、又は委員会が選任した委員会の構成員若しくは職員の要請に基づいてこれを支援する。
 3. 第 3 条に規定されている事由に基づいて、若年者特別家庭施設で保護を受ける者が、当該家庭施設から逃走したときに、この者を捜索し、かつ確保する場合、又は、他に彼又は彼女の移動に付き添う場合、SIS の要請に基づいて、

これを支援する。

- ② 第1項に規定する要請は、下記各号の場合に限られる。
1. 特別な事情のために、警察法（1984：387）第10条及び第10条aに規定されている特別権限なしには当該措置が執行できないおそれがある場合、又は矯正保護庁によって執行される移送が実施される場合に施設収容法（2010：611）第4章第4条及び第10条第1項適用の必要がある場合。
 2. その他特別な理由がある場合。
- ③ 第2項は、裁判所による要請には適用されない。搜索についてのSISによる要請についても同様である（2017年改正：135）。

第43条 a

矯正保護庁は、第43条による移送に際して、勾留法（2010：611）における以下の諸規定を適用するものとする。

1. 身体検査についての第4章第4条。
2. 拘禁を用いることについての第4章第10条第1項。
3. 特定の場合において警察機関への助力要請が可能であることについての第8章第2条a（2017年改正：135）。

第43条 b

第43条により支援を要請する者は、執行機関に対して、若年者についての情報又は当該措置の計画及び遂行のために必要とされる当該若年者の近親者についての情報を、機密性を妨げることなしに、与えなければならない（2017年改正：135）。

第43条 c

第43条による移送を執行するために不可欠である場合、若年者を拘束することができる。ただし、15歳に満たない者は、拘束することができない（2017年改正：135）。

第11章 罰 金

第44条

- ① 移動禁止又は一時的な移動禁止に違反した者は、罰金に処する。
- ② 公訴は、社会福祉委員会又は国家健康福祉委員会による許可の後でなければ提起することができない（2017年改正：135）。

第 12 章 経過規定等

（省略）